

芳賀地方の農業・農村



令和 7（2025）年 3 月
栃木県芳賀農業振興事務所

はじめに

芳賀地方の農業・農村の振興につきましては、日頃から特段の御理解と御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、今日の農業を取り巻く情勢は、担い手の減少をはじめ、気候変動に伴う農作物への影響や、資材価格高騰の長期化など、様々な課題を抱えており、国においては、食料・農業・農村基本法が見直されるなど、大きな変革の時期を迎えています。

このような中、芳賀地方の農業・農村の振興を図るため、県農政の指針となる「とちぎ農業未来創生プラン」の地域計画である「芳賀地域農業振興計画」を踏まえ、関係機関・団体等との連携のもと、次代を担う人材・組織の確保・育成や「とちあいか」の作付拡大・品質向上などを図るとともに、有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成や土地利用型園芸の推進、多彩で高収益な農業の展開、農村関係人口の創出・拡大、さらには、「とちぎグリーン農業推進方針」に基づく環境負荷の低減や有機農業の拡大などに重点的に取り組んで参りました。

このたび、本書に、当地域における令和6年度の活動状況や農業・農村の動き、各種事業の実績・統計資料などをとりまとめましたので、業務の参考としていただければ幸いです。

令和7(2025)年3月

栃木県農政部参事兼芳賀農業振興事務所長 蓬田 武

目 次

1 令和6(2024)年度のトピックス

(1) 将来の地域農業のあり方についての話し合いが各地で開催	1
(2) 梨の園地継承による新規就農を支援	1
(3) 青年農業者のプロジェクト活動を支援	2
(4) 地域農業を担う新たな集落営農組織の設立	2
(5) 令和7年産「とちあいか」の栽培面積が全体の80%を超える	2
(6) こんにやく栽培者への加工用じゃがいも導入の推進	3
(7) 大規模キャベツ生産者向け勉強会の開催と環境にやさしい農業の推進	3
(8) 整備された畑地帯における園芸作物の推進（益子町小泉・本沼）	3
(9) 地下かんがいシステムを活用した露地野菜栽培の推進（益子町）	4
(10) 有機農業の推進	4
(11) 水稻品種「とちぎの星」の推進	4
(12) 持続的で収益力の高い水田農業を目指してセミナーを開催	5
(13) 農業生産性向上と省力化を目指して「スマート農業研修会」を開催	5
(14) 台湾・ブラジルに向けた「とちぎの星」の輸出	5
(15) 持続可能な農業の実現を目指して、「耕畜連携」を推進	6
(16) 芳賀地域におけるグリーンツーリズムの推進	6
(17) 中山間地域における新たな特産品づくり（茂木町）	7
(18) はがいちご応援隊による新たな商品開発	7
(19) 中山間地域等直接支払制度の集落協定の広域化（茂木町）	7
(20) ほ場整備を契機とした営農推進活動（芳賀町北部第2地区）	8
(21) 国営芳賀台地地区の用水利用に向けた施設整備（市貝町椎谷地区）	8
(22) 県営農地整備事業新規採択地区で事業着工（益子町里西・星の宮地区）	8
(23) 中山間地域総合整備事業の計画樹立（茂木地区）	9
(24) 営農構想策定に向けた取組（真岡市江川沿岸2期地区）	9
(25) 農業の気象災害や農産物等の盗難被害防止・農作業安全対策の推進	9
(26) 家畜防疫対策の強化	10
(27) 多面的機能支払交付金を活用した田んぼダムの推進（益子町上山地区）	10
(28) 防災重点農業用ため池の防災減災対策	10
(29) 芳賀台地の森田送水管漏水事故への支援	11

2 芳賀地域農業振興計画等の取組状況

(1) 芳賀地域農業振興計画(R3～R7)の概要	12
(2) 地域戦略の取組	
① 戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～	13
② 戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成	14
③ 戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開	15
④ 戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大	16
(3) 普及活動	
① いちご100年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化	17
② 地域を支える大規模土地利用型経営体の育成	17
③ 多様な需要に対応した稼げる野菜経営体の育成	18
④-1 目指せ！日本一の「にっこり」梨産地の育成	18
④-2 高収益花き経営の確立	19
⑤ 生産性が高く持続的に発展する畜産経営体の育成	19
⑥ 安全・安心な農作物の生産と持続的農業の推進	20
⑦-1 次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成	20
⑦-2 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（認定農業者）	21
⑦-3 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（集落営農組織）	21
⑦-4 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（女性農業者）	22
(4) 農業・農村整備の取組	23

1 令和6(2024)年度のトピックス

次代を担う人材・組織の確保・育成

(1) 将来の地域農業のあり方についての話し合いが各地で開催

令和7年3月末までの「地域計画(※)」策定・公表に向け、各地で市町が設置した話し合いの場に農業者や農業委員等の関係者が集まり、地域農業の将来像について話し合いが行われました。参加者からは、地域が抱える課題や将来への不安、目指す姿など、さまざまな意見が出され、また、10年後の耕作者を示す「目標地図」についても、何度も話し合いを重ねた地域もありました。

これらの話し合いを基に、芳賀管内では合計51地区の「地域計画」が策定されましたが、今後は、計画実現に向けた取組や見直しのための話し合いが継続して行われる予定です。

(※)農業経営基盤強化促進法に基づき、市町が作成する将来の地域農業のあり方や方針を示した計画。計画では、10年後の耕作者を示す「目標地図」も作成。



地域の目標地図



地域の話し合い

(2) 梨の園地継承による新規就農を支援

芳賀地域の梨生産部会が実施した今後の経営意向調査において、複数の生産者が後継者不足で規模を縮小したいと回答しています。

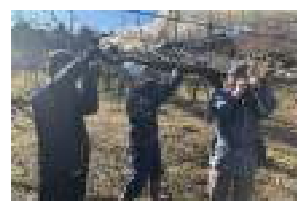
このため、近い将来、耕作されない園地の増加が見込まれ、その扱いが課題となっています。

そこで、関係機関と連携して、継承が可能な園地と新規参入者をマッチングし、新規就農者を確保する取組を開始しました。継承可能な園地の見学会を開催し、新規参入希望者を対象に、作業体験会などを通じて地域農業者と交流した結果、令和7年度から2名の研修生を受け入れることとなりました。

今後も、本取組を継続・発展させて、農業経営のバトンをつなぎ、地域農業の持続的な発展を支援します。



就農相談



農作業体験会

(3) 青年農業者のプロジェクト活動を支援

青年農業者（和牛繁殖）のプロジェクト活動としての経営改善に関する取組を支援しました。

暑さが厳しい夏場に子牛の発育停滞が起きていたことから、対策として脂肪酸カルシウムの給与を提案し実施したところ、子牛の発育改善が確認されました。本内容を管内の畜産農家に周知した結果、新たに脂肪酸カルシウムの給与を開始した農業者も現れました。

農業者がこの取組内容を令和6年度関東ブロック農村青少年（4H）クラブプロジェクト実績発表会で発表したところ、畜産部門の成績優秀者に選出され、関東ブロックの代表として全国大会に出場することになりました。

農業者の意識向上にもつながっているため、引き続き青年農業者の育成・支援に取り組んでいきます。



牛の発育調査



プロジェクト発表会

(4) 地域農業を担う新たな集落営農組織の設立

茂木町小山地区では、小山中山間地域等直接支払制度協議会を通じて、協定農用地の将来の耕作・維持管理についてアンケートを行った結果、今後ますます地域の高齢化が進み、担い手不足に不安を抱いている現状が明らかになりました。

そこで、令和6年6月から協議会のメンバーが中心となり、集落営農組織設立に向けた話し合いを始めました。茂木町、JA はが野、当事務所その他、JA 栃木中央会の協力を得て、規約や運営方法について検討を重ね、令和7年2月21日に「あかるい農村小山営農組合」を設立しました。

今後、小山地区の農用地の保全・農業生産性の向上等、地域農業を牽引することが期待されます。



設立総会



集合写真

「園芸大国とちぎづくり」・「とちぎグリーン農業」の推進

(5) 令和7年産「とちあいか」の栽培面積が全体の80%を超える

生産者・JA・市町とともに策定した「芳賀地域115（いい・いちご）戦略」に基づき、収益性の高い「とちあいか」の作付け拡大を図っています。

栽培講習会や「とちあいか」未来創りサポートチームによる新規栽培者巡回、若手生産者を中心とした研究会活動による栽培技術の確立等に取り組んだ結果、「とちあいか」の優位性が生産者に認知され、令和7年産は栽培面積141.7ha（面積割合80.2%）、栽培戸数447戸（前年産+151戸）と、初めて「とちあいか」の栽培面積が全体の80%を超え、目標を2年前倒して達成しました。



とちあいか現地検討会

表. 「とちあいか」の栽培面積、栽培戸数の推移

年産	R2	R3	R4	R5	R6	R7
栽培面積(ha)	0.9	5.9	13.3	41.8	90.7	141.7
栽培戸数(戸)	22	59	94	168	296	447

(6) こんにゃく栽培者への加工用じゃがいも導入の推進

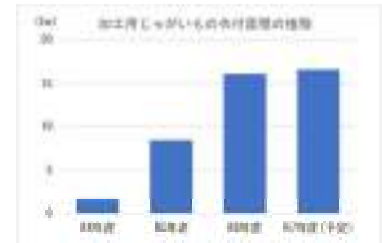
芳賀地域では「加工用じゃがいも」の作付面積が年々拡大しています。令和6年度は茂木町のJAはが野こんにゃく部会を対象に作付推進に力を入れて取り組みました。

茂木町はこんにゃく栽培が盛んな地域ですが、価格が大きく低迷している現状にあります。収穫実演会の開催等をとおして、こんにゃく用の機械を用いたじゃがいもの栽培が可能であることや水稲との労働競合がなく、所得向上に繋がる等のメリットを周知することができ、導入意欲の醸成につながりました。

これまでの推進の結果、令和6年産の芳賀地域での栽培面積は、県全体の約4割を占める約15haまで拡大しました。



収穫実演会



作付面積の推移

(7) 大規模キャベツ生産者向け勉強会の開催と環境にやさしい農業の推進

令和5年度、芳賀地域での秋冬どりキャベツではオオタバコガによる被害が発生し、収穫量が減少しました。

そこで、令和6年度は作付け開始前の5月31日に、管内で大規模にキャベツを生産する5つの経営体を対象にチョウ目害虫の防除に関する勉強会を開催しました。害虫の生態や防除対策等について学び、意見交換を行ったことなどによりキャベツの害虫被害軽減につながりました。

また、「環境にやさしい農業」の取組事例を紹介し、化学肥料・化学農薬の使用低減などを推進した結果、3つの経営体が「みどり認定」を受けました。



チョウ目害虫防除に関する勉強会

(8) 整備された畑地帯における園芸作物の推進(益子町小泉・本沼)

益子町小泉・本沼地区は平成30年度に事業着手し、令和元～5年度のほ場整備工事により農地の大区画化と農道やパイプラインの整備を行い、営農の効率化と安定化が図られました。

令和6年度は、生産物の荷痛みを防止し、更なる品質向上を目的として、農道の舗装工事を実施しました。

整備後のほ場では、じゃがいも5.0haやさつまいも2.3ha、にんじん1.0haなどの高収益作物が新規導入され、今後の作付け面積の拡大によって、さらなる収益性の向上が期待されています。

本地区は令和8年度に事業完了を予定しており、農地の集積・集約化の促進等、地域一体となった持続的な営農を推進していきます。



整備された畑地帯



じゃがいもの収穫状況

(9) 地下かんがいシステムを活用した露地野菜栽培の推進(益子町)

令和2年度に県事業で地下かんがいシステム(水田における露地野菜の規模拡大や生産コストの低減を図るため、土壌水分の最適化や水管理の省力化に資するシステム)が導入されたほ場において、令和6年度はたまねぎとにんじんが作付けされました。

当システムにより、たまねぎの肥大時期、にんじんの発芽時期など、水が必要なタイミングで天水によらず、地下から用水の供給ができるため、効率的な栽培管理が可能となりました。

今後は、当システムを、基盤整備を実施している益子町の里西・星の宮地区などにも導入し、水田における露地野菜栽培の推進を図っていく予定です。



かんがい状況



にんじんの収穫状況

持続的で収益性の高い水田農業の確立

(10) 有機農業の推進

管内の有機農業の栽培面積については、横ばい傾向となっており、面積の拡大へ向け、有機農業の理解促進や技術支援等が課題となっています。

そこで、令和6年8月6日に新規参入希望者及び関係者を対象に水稻・野菜に係る現地見学会を開催し、取組の経緯、技術の特徴や苦労点等について生産者の話を伺いました。

また、管内の6事例を掲載した「水稻有機栽培事例」を作成し、取組志向者や関係機関・団体に配布するとともに、有機栽培1年目の生産者へ技術支援を行いました。



有機農業現地見学会

(11) 水稻品種「とちぎの星」の推進

県が開発した水稻品種「とちぎの星」は、収量性に優れるとともに、高温耐性も強く品質にも優れることから、普及拡大が期待されています。

真岡市二宮地区と茂木地区には、生産者により組織された「とちぎの星研究会」があり、土づくりによる品質向上等に取り組んでいます。令和6年度は10月に食味向上を目指した食味評価会を開催し、令和7年産の作付けに向けた取り組みを検討しました。

また、関係機関・団体と連携し、「とちぎの星」の知名度向上や消費拡大を図るため、新米まつりやスポーツイベント等を活用して、消費者へのPRを行いました。



研究会による食味評価会



新米まつりでのPR

(12) 持続的で収益力の高い水田農業を目指してセミナーを開催

持続的で収益力の高い水田農業構造を確立するため、令和6年12月に「水田農業セミナー」を開催し、農業者など約80名が参加しました。

高温耐性のある「とちぎの星」や飼料用米多収品種「夢あおば」、「月の光」の特性や栽培の留意点、飼料作物の生産と耕畜連携、高収益が見込める露地野菜の例として「加工用じゃがいも」の取組などを紹介し、参加者は熱心に耳を傾けていました。

需要に応じた米の生産や飼料用米、麦類・大豆・露地野菜の生産拡大を通じて、水田地帯における農業者の更なる所得拡大が期待されます。



熱心に聞き入る農業者



農業者による取組事例紹介

(13) 農業生産性向上と省力化を目指して「スマート農業研修会」を開催

スマート農業技術の普及推進を図るために、研修会を2回開催しました。1回目は、令和6年8月に農研機構から講師を招き、「RTKのしくみと活用法について」の講演と稲作の省力化を図るためにICT水管理システムの情報提供を行いました。

2回目は、令和7年2月に農業機械メーカーの協力のもと、RTKを使用したトラクターによる耕耘の実演会及びスマート農業に対応した経営生産管理システムの情報提供を実施しました。

令和6年12月には真岡市において真岡市においてRTK基地局が設置されており、これら研修を通して、スマート農業の普及による農業生産性の向上と省力化の加速化が期待されます。



農研機構職員による講演会



RTK基地局を使用した実演会

(14) 台湾・ブラジルに向けた「とちぎの星」の輸出

国内市場における米の需要減少等に対応するための販路開拓の一環として、真岡市と益子町の農業者が「とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業」を活用し、台湾及びブラジルへの米の輸出に取り組みました。

台湾向けには、輸入事業者にも真岡市産の米を試食していただき、品質と味が認められた「とちぎの星」を台北市のデパートで開催された日本新米フェアで販売することができました。

ブラジル向けには、田植えの作業風景やご飯の炊き方を紹介する動画のQRコードを「こしひかり」と「とちぎの星」の米袋に付けることで、益子町産米のPRに取り組みました。

今後は、連携した輸入事業者の評価等を参考に、県産農産物の更なる輸出拡大に向けた取組を市町等と協力して、支援していきます。



台湾輸入事業者による米の試食(真岡市)



ブラジル向け米袋(益子町)

(15) 持続可能な農業の実現を目指して、「耕畜連携」を推進

地域の耕種農家と畜産農家が協力して、持続可能な農業を目指す「耕畜連携」を推進するため、市町や関係機関・団体が一体となり、現地研修や取組への支援を行いました。

その結果、昨年度耕種農家3戸（計6名）で設立した飼料生産組織（芳賀スカイ）の活動が盛んになり、地域の酪農家向けの飼料作物（デントコーンサイレージ、稲WCS）を生産・販売する活動を精力的に展開しています。

耕種農家は農地の集積が拡大する中で、農地の利用と地域農業の持続的な発展について模索していました。そのような中、近年の輸入飼料価格の高騰により酪農家の経営がひっ迫している現状を知り、国産飼料生産体制を整備し、酪農家の飼料生産の担い手となることが酪農経営の一助になるとともに、自分達（耕種農家）が模索していた農地の活用と地域農業の持続的発展に向けた解決策になると考え補助事業を活用して飼料生産を開始しました。

現在は、取組面積が35haに拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれることから、益々の発展が期待されます。



耕畜連携現地研修



補助事業を活用して導入した
汎用型微細断飼料収穫機

地域資源を生かした活力ある農村づくり

(16) 芳賀地域におけるグリーンツーリズムの推進

益子町における農業体験や食などの地域資源を活かして、農業を中心としたグリーンツーリズムを推進し、農業者の所得向上や国内外の関係人口の拡大等を図るため、農村プロデューサーと連携し、「ましこアグリーツーリズム推進協議会」の設立や農業者、観光事業者等が参加する視察会・検討会等の開催を支援しました。

また、真岡市においては、「真岡グリーンツーリズム推進協議会」を中心に、いちご生産者等と連携した新たな農業イベントの開催に向けたワークショップの開催等を支援しました。

今後は、インバウンド需要等も視野に入れながら、地域農産物や観光資源等の特徴を生かしたグリーンツーリズムの取組を支援していきます。



ましこアグリーツーリズム推進協議会
設立総会



新たな農業イベント開催に向けた
ワークショップの開催（真岡市）

(17) 中山間地域における新たな特産品づくり(茂木町)

茂木町では、中山間地域における遊休農地や放置竹林等の対策として、ヘーゼルナッツや青パパイヤの栽培、伐採した竹を活用した味付けメンマの製造等に取り組んでいます。

町の各組織では、中山間地域実践活用支援事業を活用して、ヘーゼルナッツの栽培研修会の開催やメンマの長期保存のための真空パック商品の開発、青パパイヤの消費拡大に向けたレシピづくり等に取り組んでいます。

特に、ヘーゼルナッツ栽培については、令和4年の導入から3年目を迎え、栽培技術の向上と栽培面積の拡大が図られたことから(栽培面積:5ha、栽培者数51名)、次のステップとなる加工品づくりに向け検討が始まりました。

今後も、中山間地域における新たな特産品づくりのモデルとなるよう支援していきます。



メンマの新たな商品
(左:パッケージ、右:真空パック)



ヘーゼルナッツ現地検討会

(18) はがいちご応援隊による新たな商品開発

芳賀地域のいちご商品を取り扱う飲食店や菓子店、宿泊施設等を構成員とした「はがいちご応援隊」では、「あたたかいいちご商品」をテーマにワークショップを行い、そこで提案されたアイデアの中から「いちごシュウマイ」、「いちごホットミルク」等のレシピを作成し、11月に試食会を開催しました。

また、応援隊員同士が連携して商品開発に取り組むことができるよう、隊員施設の基本情報や取扱い商品等をまとめた「はがいちご応援隊連携ブック」を作成・配布するとともに、新たな商品づくりの支援制度を立ち上げるなど、環境を整備しました。

今後も、いちごを核として、芳賀地域への誘客促進につながるよう、応援隊員とともに活動を盛り上げていきます。



試食会で提供したいちごホットミルク



はがいちご応援隊連携ブック

(19) 中山間地域等直接支払制度の集落協定の広域化(茂木町)

茂木町における「中山間地域等直接支払制度」の集落協定65協定の広域化に向け、町の取組を支援しました。

広域化組織の運営上の課題やスケジュールを整理するとともに、制度の概要や広域化のメリット等を町と連携して集落説明会通じて説明し、集落協定参加者の不安や疑問に対して回答することで、広域化に向けた意識醸成を図りました。

令和7年度から始まる第6期対策からは、町全体が1つの協定となり、農地維持や農村環境保全に取り組んでいきます。



広域化組織設立に向けた臨時総会

(20) ほ場整備を契機とした営農推進活動(芳賀町北部第2地区)

芳賀町北部第2地区は、令和元年度から令和10年度を事業工期として、芳賀町芳志戸・祖母井・上延生でほ場整備工事を実施しています。

農家人口の減少により、担い手への農地集積が進み、経営規模が拡大していくことが想定される中で、ほ場整備工事に併せて、水田の水管理作業を省力化する自動給水システムの導入を進めています。

また、園芸作物の導入に向け、排水条件の改善による水田の汎用化や担い手を対象とした意向調査や意見交換、地元説明会での事例紹介など作付に向けた取組を実施しました。

今後も、農地の集積・集約化やスマート農業技術による生産コストの低減など生産性向上に向けた基盤整備を推進します。



工事が完了した祖母井の農地



地元説明会

(21) 国営芳賀台地地区の用水利用に向けた施設整備(市貝町椎谷地区)

市貝町椎谷地区では、令和元年度に基盤整備事業に着手し、これまでにほ場整備工事、暗渠排水工事、ため池(上椎谷溜)の改修工事が完了したところです。

当地区は用水源に乏しく、慢性的な用水不足に悩まされていたことから、国営芳賀台地地区農業水利事業で開発された用水を当地区に補給する計画になっており、令和6年度は、揚水機及び管水路の整備を行いました。

また、揚水機の ON-OFF や管水路の流量観測等にクラウド型の水管理システムを導入することで、水利施設の管理が省力化されるとともに、細やかな水管理の実現による無効放流の削減が可能となり、水資源の有効活用が図られます。



国営芳賀台地地区の塩田調整池



送水先の上椎谷溜

(22) 県営農地整備事業新規採択地区で事業着工(益子町里西・星の宮地区)

益子町里西・星の宮地区では、担い手への農地の集積・集約化、ほ場の大区画化、自動給水システムによる生産コストの低減、水田の汎用化による高収益作物の導入を目的とし、令和6年度から基盤整備事業に着手しました。

令和6年度は、事業区域を決める地区界確定業務や工事設計書作成のための調査業務等を実施し、令和8年度から始まるほ場整備工事にに向けた準備を進めています。

また、事業実施に先立ち地区の全面積を対象として農地中間管理事業を活用した農地集積に取組み、事業実施後の効率的な営農を想定した担い手への農地の集積・集約化を進めました。



地区界確定業務

(23) 中山間地域総合整備事業の計画樹立(茂木地区)

本地区は、土水路や未整備の農道が多く、これらの維持管理に多くの労力を要しているため、地域農業の持続が懸念されています。このため、県や町、地域の農業者が協議を重ね、令和6年度に事業計画を樹立し、翌年度から事業に着手することとなりました。

本事業では、農業水利施設の新設・改修による農業用水の安定供給及び維持管理の負担軽減や、農道の舗装による通作条件の改善等を図ります。

併せて、農産物加工施設や情報基盤施設の整備により、加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保等や、水管理システムの導入等による農作業の省力化・軽労化を図り、地域農業の持続的発展を目指します。



老朽化した取水堰



いい里さかがわ館
(そば打ち体験・加工施設を併設予定)

(24) 営農構想策定に向けた取組(真岡市江川沿岸2期地区)

真岡市江川沿岸2期地区では農地整備事業実施の要望が高まっており、事業計画作成に向けて事業説明会や地権者へのアンケート等の取組みが行われました。

その中で、令和7年2月には、将来の担い手確保・育成や生産する作物等をとりまとめた営農構想の策定に向けて、地元関係者による意見交換会が実施されました。意見交換会には、現況耕作者や将来を担う若手農家、周辺で耕作を行う大規模農家等が参加し、本地区の現状や将来の理想像について改めて考える機会となりました。

地域の営農構想の実現に向けて早期に農地整備事業に着手できるよう、真岡市と連携し、引き続き、地元の推進協議会を支援していきます。



江川沿岸2期地区



意見交換会

防災・減災力の向上と危機管理体制の強化

(25) 農業の気象災害や農産物等の盗難被害防止・農作業安全対策の推進

近年の気候変動に伴い、県内でも異常気象による農作物等への被害が発生しています。激甚化・頻発化する農業への気象災害の発生を防ぐため、地域の農業者や関係者を対象として、水稻における高温対策や農業用ハウスの点検・補強等について、研修会を実施しました。

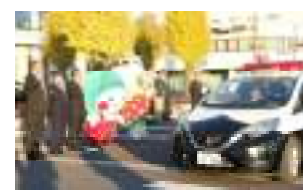
また、農作物等の防犯意識の向上や盗難被害防止を図るため、JA、警察署、市町等と連携し、農業者へ向けた研修会の開催や看板の作成、防犯パトロール等を行いました。

併せて、農作業中の事故や熱中症等を未然に防ぐため、新規就農者等への研修会の開催や農繁期前の注意喚起を実施しました。

今後も、関係者が一体となって、地域の農業を守るための取組を行っていきます。



農業気象災害対応能力向上研修会



いちご守り隊パトロール出陣式

(26) 家畜防疫対策の強化

高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生時に備え、10月に芳賀地域家畜伝染病防疫対策担当者会議及び机上演習を実施し、迅速な初動対応ができるよう関係機関・団体との連携を強化しました。

机上演習では、市町や警察署、消防署 JA 等がそれぞれの役割を再確認し、特定家畜伝染病発生時の対応や課題、解決策について話し合いました。

また、水場に飛来する野鳥を介した鳥インフルエンザウイルス拡散防止のため、渡り鳥のシーズンとなる10月頃から農業用ため池等において一時的に水位を低下させる対策を実施しました。

さらに、野鳥への餌やり自粛を周知するための看板の設置を行ったほか、防鳥糸や鳥よけといった防鳥資材を設置し、渡り鳥からのウイルスの侵入リスクの低減対策を実施しました。



家畜防疫対策机上演習



野鳥への餌やり自粛看板の設置

(27) 多面的機能支払交付金を活用した田んぼダムの推進(益子町上山地区)

近年の気候変動等の影響による集中豪雨の増加により、水災害が頻発・激甚化する中、栃木県では営農しながら地域やその下流域の湛水被害リスクを低減できる「田んぼダム」の取組を推進しています。

田んぼダムの取組は、水田の貯留機能向上や防災・減災力の強化等、農業・農村の持つ多面的機能の発揮に繋がるため、多面的機能支払交付金を活用することが可能です。

令和6年度は、益子町上山地区で、多面的機能支払交付金を活用して、計9.5haの水田に30個の田んぼダム専用排水柵が設置されました。

今後も、芳賀地方の防災・減災力の強化に向けて田んぼダム取組の更なる推進を図っていきます。



導入された排水柵



多面的機能支払交付金

(28) 防災重点農業用ため池の防災減災対策

管内に21箇所ある防災重点農業用ため池（決壊により、人家や公共の用に供する施設等に影響を及ぼす可能性があるため池）について、令和4年度までに実施された劣化状況及び地震・豪雨耐性評価調査により、17箇所に対策工事が必要と判断されました。

令和6年度は、その17箇所のうち10箇所について、堤体の補強や盛土、洪水吐（ため池の水が溢れて決壊しないよう、余分な水を排水する設備）の更新などの対策工事に向けた実施計画書等の作成に係る市町の指導、支援を実施しました。

令和7年度は、5箇所のため池で対策工事に着手する予定です。



劣化状況等調査



対策が必要なため池(市貝町)

(29) 芳賀台地の森田送水管漏水事故への支援

令和5年4月4日及び7月4日の2度にわたり、芳賀郡4町の約1,000haに農業用水を供給している森田送水管が破損し、漏水事故（那須烏山市森田地内）が発生しました。事故発生直後から、関係機関（国、県、市町、土地改良区、JA、共済等）と情報共有を図るとともに、受益者の節水協力や栽培技術対策等により、営農への影響を最小限にとどめることができました。

令和5年12月から国による復旧工事が進められ、令和6年5月末に森田送水管を復旧し通水再開、漏水に伴って崩落した山の法面は、令和7年2月末に復旧しました。このため、令和7年度は、漏水事故前の通常の通水が行われる見込みです。



復旧前の漏水事故現場



復旧中の漏水事故現場

2 芳賀地域農業振興計画等の取組状況

(1) 芳賀地域農業振興計画(R3～R7)の概要

キャッチフレーズ

求める農業がここにある！ ～次代に挑む芳賀地域の農業・農村～

■ 地域農業の現状と課題

芳賀地域は、西部は鬼怒川左岸に広がる平坦な水田地帯、東部は八溝山系の中山間地域と芳賀台地を形成する丘陵地帯となっており、土地条件が大きく異なる特徴を有しています。

日本一の産地規模を誇る「いちご」については、販売額も順調に推移する一方で、高齢化の進行や労働力の確保等が課題となっています。

平坦な西部エリアでは、農地の集積が進み、米・麦・大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が展開されていますが、更なる農地集積・集約の加速化や露地野菜の導入など水田の効率的利用による年間を通じた収益の確保が求められています。

また、中山間地域を含む東部エリアでは、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれるとともに、那珂川をはじめとした豊かな自然と棚田など魅力ある地域資源を生かした都市農村交流活動が活発に行われる一方、高齢化や耕作放棄地が増加しており、担い手と農地の再編や高収益作物への転換、観光業等他産業との相互連携による収益の確保が求められています。

■ 計画の推進方向

- 多様な地域の特性や経営類型を踏まえた高収益型農業の追求
- 日本一のいちごの産地としての技術力・経営力の一層の向上
- 農林業、飲食業、観光業等の相互連携、融合による地域の付加価値向上

地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

本県の園芸生産をけん引するいちご産地として100年目も「日本一」であり続けられるよう、規模拡大に伴う労働力の確保や苗の供給体制の一層の充実、技術変革へ対応した生産基盤の改革を進めていきます。



いちご苗の供給基地

地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成

平坦かつ広大な農地が広がっている芳賀地域の西部エリアにおいて、基盤整備や農地集積の推進、省力化技術の導入等により、経営面積100ha超を視野に入れた大規模な土地利用型経営体や機械化された露地野菜の産地を育成し、高収益型農業を推進していきます。



担い手への集積が進む真岡二宮地区

地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開

丘陵地帯から中山間地帯まで、多様な立地条件に合わせた農業が展開される東部エリアにおいて、加工・業務用野菜などの導入等による高収益型農業への転換を図るとともに、企業の参入などにより担い手を確保し、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。



参入企業によるキャベツの収穫風景

地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大

棚田や益子焼等の地域資源に恵まれ、首都圏からも往来しやすい距離にある好条件を生かし、農林業の枠を越えた他産業との連携による魅力的で質の高いサービスの提供により、地域の付加価値を高め、農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。



オーナー制を導入している棚田

(2) 地域戦略

地域戦略 1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100 年産地」への礎を築く～

1 取組の背景及び対応方法

芳賀地域のいちごは、昭和 32 年の栽培開始以降 68 年以上の歴史があり、生産量日本一として本県の園芸生産を牽引してきました。今後、更に産地を発展させるため、「芳賀地域 1 1 5 (いいいちご) 戦略」に基づき、J A 販売金額 1 1 5 億円を目標に掲げ、幅広い年齢層の活躍を目指す【担い手戦略】、「とちあいか」への品種転換を進める【品種戦略】、収量・品質の安定を図る【技術戦略】、交流人口の拡大を図る“いい・いちごの郷づくり”【観光・直売戦略】に取り組めます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画、下段は当年の実績

成果指標項目	2020 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
いちご販売金額(億円)	92	95	102	106 104	110 111	115
新規就農者累計(人)	61 名/5 年	20 15	40 32	65 47	90 65	115
とちあいかの面積割合(%)	2.0	7.0	23	35 52	50 80	65
とちあいかの単収(t/10a)	5.8	6.0 6.7	6.8 6.4	6.8 6.1	6.9 6.0	7.0
いちご関連施設の利用者数(万人)	3.4	5.1	7.2	7.5 6.2	9.5 —	11.5

3 令和 6 (2024) 年度の主な成果

- 就農相談会への出展、農業現地見学会の開催、就農相談等によって、令和 7 年産いちごの新規就農者を 18 名確保しました。また、就農希望者が円滑に就農できるよう、空き施設の情報集約方法を J A と検討し、部会員に対してアンケートを実施しました。
- 「とちあいか」への品種転換を進めるため、生産者に対し「とちあいか」の高い収量性や耐病性等の品種特性を座談会や栽培講習会等で周知した結果、令和 7 年産の生産者数は 447 名（前年比 151 名増）、栽培面積は 142ha（51ha 増）で、面積割合が 80%（28%増）に拡大しました。
- 令和 6 年産から「とちあいか」の定植苗生産が行われており、令和 7 年産も J A と連携して需給調整や供給体制の強化を図るとともに、健苗育成のための巡回指導を実施した結果、約 34 万本の定植苗を供給することができました。
- 交流人口の拡大を更に進めるため、S L へのいちご装飾の実施や「いちご王国とちぎ」マルシェ等へのはがいちご応援隊の出店等、いちご産地を PR しました。



ICT 機器を活用した「とちあいか」栽培



真岡地区いちご研究会現地検討会(11 月)

4 今後の課題・取組

- ①新規就農塾推進協議会と連携した新規就農者の確保・育成支援体制の充実強化
- ②「とちあいか」に品種転換した生産者への技術支援や「とちあいか」の品種特性を引き出した単収 7 t / 10 a 以上の栽培技術の確立

1 取組の背景及び対応方法

真岡市や芳賀町、市貝町の南部を中心とした芳賀地域の西部エリアには、平坦かつ広大な農地が広がっており、近年、大規模経営体への農地集積が進んでいます。

担い手の意向を踏まえたオーダーメイド型の基盤整備や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、省力化を図るスマート農業技術の導入等により、経営面積 100ha を超えるスーパー大規模土地利用型経営体の育成を進めるとともに、需要の高い加工・業務用露地野菜の機械化された大規模な産地育成を推進し、有利な土地条件を活かした高収益型農業を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績(累計)

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
大規模土地利用型経営体(100ha 超)数 (戸)	6	6	6	5	9	9
大規模露地野菜経営体(3ha 超)数 (戸)	7	9	10	14	16	18
経営面積 50ha 以上経営体の農地集積率 (%)	9.4	10.0	10.5	13.5	14.0 (集計中)	15.0
土地利用型のスマート農業技術導入数 (技術数)	26	35	40	55	70 (集計中)	80
		40	51	62		

3 令和 6 (2024) 年度の主な成果

- 県が育成した「とちぎの星」は、縞葉枯病に極めて強く、近年の夏期の異常高温下でも品質が低下しにくいといった優れた特性を持っています。栽培講習会や技術情報の提供等を行った結果、令和 6 年産は 1,137ha (前年比 127%) に拡大しました。また、生産者が組織する「とちぎの星研究会 (二宮地区、茂木地区)」の品質向上等に向けた取組を支援しました。
- 大規模露地野菜経営体の育成を図るため、推進対象農家を選定し、各種機械の実演会開催や栽培技術支援を行った結果、3 ha 超の露地野菜経営体を新たに 2 戸確保することができました。また、加工用じゃがいもを重点的に作付推進した結果、令和 6 年産は 15.7ha (前年比 187%) に拡大しました。
- 圃場整備を契機としてスマート農業の導入を推進した結果、新たに 22 件の自動給水システムが導入されました。また、研修会を 2 回開催し、スマート農業に対応する機械やシステムの情報提供や真岡市で設置された RTK 基地局を使用した自動運転農機実演を実施しました。



スマート農業研修会



たまねぎ直播の様子

4 今後の課題・取組

- ①「とちぎの星」の品質向上及び作付推進と、農地の集積・集約化に向けた地域計画の実現支援及びスマート農業技術の普及
- ②土地利用型園芸モデル産地へのフォローアップ及び露地野菜導入志向者の掘り起こし及び省力化機械導入による大規模経営体の育成
- ③飼料用米・麦・大豆の生産拡大と耕畜連携組織の活動支援

1 取組の背景及び対応方法

益子町、茂木町、市貝町北部を中心とした東部地域では丘陵地帯や中山間地帯が広がり、地域の特性を生かした多様な農業が展開されていますが、不利な耕作条件などから営農効率が低いとはいえ、農業後継者、担い手が減少し続けています。

このため、圃場条件の改善を行い、土地利用型園芸作物の導入を促進して、高収益型農業への転換を推進します。併せて、新たな集落営農組織の設立、既存組織の体制強化等により担い手の育成・確保を図り、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績(累計)

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
圃場整備面積(畑)(ha)	1,375	1,398 1,407	1,426 1,419	1,435 1,441	1,441 1,441	1,441
新たに高収益作物(園芸作物)を栽培した担い手数(戸)	0	2 3	4 4	6 5	8 8	10
集落営農組織等の合併・連携数(組)	0	1 1	2 2	3 6	6 6	7
直接支払制度(多面的機能・中山間地域)の取組地区数(地区)	115	127	131 134	132 136	137 138	137

3 令和6(2024)年度の主な成果

○中山間地域等に高収益作物の栽培を推進し、新たに3名の農業者がにらなどの園芸作物を導入しました。また、益子町さつまいも研究会では、令和7年産の栽培面積は12.2haに、茂木町の加工用じゃがいもは3haへ規模拡大する見込みです。

○令和6年1月に2法人が統合して設立された(株)こかいの郷は、統合効果で作業の効率化が進み、規模拡大も順調に進んでいます。令和6年産の経営面積は60haとなりました。また、地域おこし協力隊員1名を受け入れ、実務作業の幅が広がりました。



じゃがいも機械収穫実演会

○益子町小泉・本沼地区、市貝町椎谷地区における圃場整備事業

では、優先度の高い補完工事を実施しました。また、芳賀町北部第2地区では、園芸作物導入に向けた意向調査を行い、拡大意向を示した担い手と意見交換を行いました。

○直接支払制度の取組地区数は、多面的機能支払交付金67地区(6,085ha)、中山間地域等直接支払交付金71地区(810ha)の計138地区(6,895ha)となり、前年度から2地区(94ha)増加しました。

4 今後の課題・取組

- ① 圃場整備事業実施地区における面工事完了後の経営高度化、営農効率向上に向けた支援
- ② 露地野菜(さつまいも・加工用じゃがいも等)の安定生産支援
- ③ 集落営農組織の育成や連携等による体制強化
- ④ 直接支払制度における新規地区掘り起こし及び協定集落広域化事務の運営支援

1 取組の背景及び対応方法

芳賀地域は、温暖な気候、自然環境に恵まれ、工業団地の立地も多いなど、生活環境に優れた地域です。また、首都圏からも往来しやすい距離にあるとともに、棚田や益子焼、モビリティリゾートもてぎ、S L、道の駅など、特徴的な地域資源が豊富にあります。毎年、1,000 万人を超える観光客が来訪されており、これは栃木県を訪れる観光客の約 11%を占めています。

一方、芳賀地域での宿泊数は年間約 20 万人(県全体の 2.5%)にとどまっており、観光客の地域内での滞在時間は短い状況です。

そこで、地域内周遊性の向上、質の高い飲食や地域の特徴を生かした各種ツーリズムの推進など、市町の枠や農林業、観光業、飲食業等の関連産業の枠を超えたサービスの提供により地域の付加価値を高め、観光客等の地域内滞在時間を延ばすとともに、農村地域への 2 地域居住、移住定住なども視野に入れた農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
農業体験利用者数(千人)	131	122 54	128 77	134 74	141 (R7.5)	147
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数(千人)	2,444	2,160 2,261	2,250 2,262	2,330 2,325	2,410 (R7.5)	2,500
周遊プランの発信数(プラン)	0	2 2	4 4	7 5	11 7	15

3 令和 6 (2024) 年度の主な成果

- 国内外からの誘客と新たなニーズに対応したグリーンツーリズムの取組に向け、芳賀地域の観光農園におけるインバウンドの需要調査や関係者との意見交換を実施しました。
- いちごによる芳賀地域への誘客等を目的に飲食店等 48 組織が参加する「はがいちご応援隊」によるいちごを使用したレシピの開発や試食会、研修会を開催しました。
- 各種 SNS、新聞等への掲載に加え、イベントへの出展など、「いい芳賀いちご夢街道協議会」の活動を通して、県内外の方々に芳賀地域の魅力発信と再訪・誘客の取組を実施しました。



はがいちご応援隊研修会(試食会)



地域イベントへの出展(いちごの果重を計測中)

4 今後の課題・取組

- ① 農村地域のグローバルビジネスの創出に向け、国内外からの誘客に対応した特色ある地域資源を生かしたプラン等の検討
- ② 農業関連施設・飲食店等と連携した新たないちご商品の開発及び誘客の促進
- ② いちごを中心とした企画やイベントの開催による日本一のいちご産地の認知度向上

（３）普及活動

普及活動１ いちご１００年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化

１ 幅広い年齢層の活躍促進

就農後間もない生産者の経営を安定させるため、就農１年目８人、２～３年目１１人に対して、４月にＪＡと当所の担当を配置し、年間を通し毎月１回程度の巡回指導を実施しました。

また、育苗が負担となる高齢生産者や新規栽培者の軽労化に向け、管内４か所に設置されている定植苗基地に対して、良質な定植苗の生産と安定供給が図られるよう、定期的な巡回指導を実施しました。その結果、３３５,６８０本の定植苗を生産し、供給することができました。



定植苗の生産状況

２ 新品種「とちあいか」の作付拡大による収益性の向上

芳賀地域１・１・５戦略の目標であるＪＡ販売金額１１５億円の達成に向けて、栽培講習会や個別支援を実施し、収益性の高い「とちあいか」の品種特性を周知し作付け推進を図りました。その結果、令和７年産の「とちあいか」生産者数は４４７名（＋１５１名）、栽培面積１４１.７ha（＋５１ha）となり、全体に占める作付面積割合は、８０.２％（＋２８.２％）に拡大しました。また、『「とちあいか」未来創りサポートチーム』による新規「とちあいか」栽培者への巡回指導を実施し、品種特性に応じた栽培管理の実践を支援しました。



真岡地区いちご研究会現地検討会

普及活動２ 地域を支える大規模土地利用型経営体の育成

１ 経営体の規模拡大に伴った省力化技術の導入支援

土地利用型経営体の規模拡大を図るため、省力化や自動化等、スマート農業技術の導入が進んでいます。このような状況の中、Ｒ６年１２月に真岡市においてＲＴＫ基地局が設置されました。

ＲＴＫ基地局の設置により、スマート農業機械の自動運転の精度が高まります。ＲＴＫ基地局の利点を十分に周知し、ＲＴＫ基地局を活用したスマート農業技術がさらに普及するように支援していきます。



芳賀地域スマート農業研修会

２ 需要に応じた稲麦大豆等の作付及び安定生産の推進

需要に応じた稲麦大豆生産を図るため、講習会や現地検討会により、水稻「とちぎの星」や「夢あおば」等に係る情報提供を行いました。

特に、飼料用米の多収品種については、一般品種に比較し、水田活用の直接支払交付金の単価が高くなったため、生産者から注目されました。当事務所では、「夢あおば」の展示ほを設置するとともに、現地検討会を実施し、関係機関・団体と情報交換を行いました。Ｒ７年産以降、さらなる普及を目指します。



飼料用米「夢あおば」現地検討会

普及活動3 多様な需要に対応した稼げる野菜経営体の育成

1 大規模露地野菜経営体の育成

露地野菜経営体の経営強化を図るため、重点対象者を選定し技術支援や補助事業活用による規模拡大の推進に取り組んだ結果、作付規模3ha以上の経営体数が17戸（前年比+2戸）に増加しました。特に若手生産者グループを中心にさつまいもの作付けが増えており、モデル産地化に向けて支援しました。

また、新規の露地野菜経営体を確保するため、加工用じゃがいも収穫実演会など、各種事業を延べ3回（参加者延べ146名）開催しました。



さつまいも現地検討会

2 スマート農業の普及と効果的活用による安定生産

促成なす、促成トマト及びにらにおける環境モニタリング装置導入農家におけるデータの検証及び効果的な活用を検討しました。環境測定データと生育調査データによる検証を実施し、部会内の情報共有に努めました。

その結果、若手農業者を中心に環境測定に対する意識の向上が見られ、ICT導入農家戸数27戸（前年比+1戸）も増加しています。



環境測定理解促進の説明会

普及活動4-1 目指せ！日本一の「にっこり」梨産地の育成

1 にっこの拡大と新技術の導入による生産性の向上

J Aはが野梨部会を対象に、収益性の高い「にっこり」の導入拡大を推進するため、栽培管理ポイント資料の配付や個別推進を行う

た結果、にっこの占有率は1ポイント拡大が図られました。また、栽培講習会で新一文字型樹形やジョイント栽培等の省力樹形の導入拡大を推進した結果、省力樹形は14.3ha（前年比+40a）に増加しました。

この他、ならたけ病による枯死対策技術を取りまとめたマニュアル作成や、輸入花粉の使用制限に対応する人工授粉の体制確立に取り組んでいます。



にっこり目揃え会

2 なし産地の多様な担い手確保育成

なし産地の担い手確保を図るため、芳賀地区果樹産地構造改革計画策定協議会の就農希望者受入プログラムに基づき、譲渡可能樹園地の情報収集のための生産者アンケートを行うとともに、梨栽培への新規参入希望者を対象に、現地見学会・体験会・就農相談会を実施しました。

その結果、新規参入希望者2名が決定し、就農に向けて、とちぎ農業マイスターの元で研修を開始することになりました。



農作業体験会（せん定・誘引）

普及活動4-2 高収益花き経営の確立

1 スプレーマムの品質の向上

スプレーマムの安定生産を支援するため、毎月の定例会や現地検討会等で栽培管理技術の向上に取り組みました。夏季の高温対策では、予定した時期に夏秋系品種の安定出荷ができるように、栽培技術の検討を行いました。部会員と関係機関で情報交換し、これまで部会員毎に判断していた暗期処理の期間を、部会内で統一することにしました。来年度も、近年顕著になっている高温への対策など、さらなる技術統一に向けて取り組んでいきます。



現地検討会の様子

2 鉢物販促活動の充実

芳賀鉢物生産組合における販促活動の活性化につなげるため、個別巡回を強化し、経営に合った品目選定支援や、安定生産に向けた技術支援を行いました。一部の品目では、夏季の高温の影響による開花遅延や品質低下が問題となっているため、栄養診断や高温対策情報の提供等、安定出荷への技術支援を実施しました。3月には市場関係者との情報交換会を実施し、品種や出荷時期、出荷数量など市場の要望を把握することで、注文の拡大と有利販売につながるよう努めました。



定例会の様子

普及活動5 生産性が高く持続的に発展する畜産経営体の育成

1 良質な飼料増産への支援

安定した良質な飼料増産による酪農経営基盤の強化のために、現地実証展示ほの設置による地域適応性のある牧草優良品種の導入及び耕畜連携を中心とした飼料稲の栽培・収穫・調製支援を行いました。

コントラクター、耕畜連携協議会、稲WCS栽培集団等に地域版の稲WCS栽培暦を配布し技術支援を行いました。また、省力化による増産に資するために、乾田直播によるSGSGS（粳米サイレージ）用稲の栽培（54ha）について検討会を実施しました。さらに、水田農業セミナーを通して耕種農家に対して飼料作物栽培を呼びかけ、意向調査を実施しました。



芳賀地域WCS用稲栽培暦

2 肥育豚の夜間制限給餌の実証

栃木県畜産酪農研究センターの研究成果として、去勢豚を夜間制限給餌により肥育することにより、飼料費が削減でき、粗利益の向上が期待できることが確認されました。そこで、管内の生産農場において、豚を夜間制限給餌により肥育し、発育成績や枝肉成績に及ぼす影響について検証しました。

その結果、生産農場で豚を夜間制限給餌により肥育した場合でも、不断給餌の場合と同等の発育成績や枝肉成績が得られることがおおむね確認されました。本技術は、「みどりの食料システム戦略技術カタログ（農林水産省）」に掲載されており、引き続き技術の普及に取り組んでいきます。



肥育豚の飼養管理

普及活動 6 安全・安心な農作物の生産と持続的農業の推進

1 とちぎグリーン農業の推進

関係機関・団体と共通認識のもと、とちぎグリーン農業の推進を図るため、推進会議や有機農業の現地見学会を開催するとともに、J-クレジットに係るJAとの打合せ、先進事例調査を行いました。

また、有機農業の取組拡大を図るため、新規参入者等に対して技術情報（事例集、栽培マニュアル）の提供や個別に技術支援を行いました。

さらに、環境負荷低減に取り組む5年間の事業計画を認定する「みどり認定」については、認定農業者や生産者グループ等を中心に周知を図り、認定を推進しています。



有機農業現地見学会

2 野生鳥獣による農作物被害防止対策の支援

野生鳥獣による農作物被害防止対策を支援するため、「農業被害防止対策サポーター事業」の活用推進を行いました。

茂木町下小井土地区では、事業活用によりアドバイザーを派遣し、集落点検や住民勉強会を行いました。被害状況や野生鳥獣の生態を把握するとともに、今後の侵入防止対策・捕獲・環境整備を推進しました。



集落点検

普及活動 7-1 次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成

1 新規就農者の確保・育成

市町・JA・農振等で構成する「芳賀地域就農支援ネットワーク会議」では、就農希望者受入プログラム（いちご・なし）を策定し、就農希望者を対象に農業現地見学会等を開催し、ほ場案内や作業体験及び先輩農家との情報交換等を行いました。

① いちご（1/23） ② なし（9/28, 10/31, 12/14）

また、県内外の就農相談会へ出展し、芳賀地域へ就農希望者を呼び込むとともに、農業インターン制度を活用し、農業体験を通じて就農意欲の醸成を図りました。



農業現地見学会「梨」

2 青少年クラブの自主的活動支援

地区青少年クラブ協議会では、11月12日に県外視察として、農機具メーカーを訪問し、ICT等の先進技術を学びました。

また、10月29日に関東ブロック農村青少年（4H）クラブプロジェクト実績発表会が開催され、芳賀管内から2名（畜産部門、複合部門）が発表しました。畜産部門の発表者は成績優秀者に選出され、3月に開催される全国青年農業者会議で発表する予定です。



関東ブロック大会

普及活動 7-2

地域の農業をけん引する担い手の確保・育成（認定農業者）

1 地域農業を支える担い手の確保・育成

認定農業者の更なる経営発展を図るため、芳賀地区農業者懇談会等と連携し、11月1日に「芳賀地区農業者サミット」を開催しました。農研機構中日本農業研究センター温暖地野菜研究領域 有機・環境保全型栽培グループ長 唐澤 敏彦氏を講師に招き「緑肥で高めよう、土壌の力を」と題し、緑肥の「土づくり効果」と「肥料効果」に関する化学性、物理性、生物性について御講演いただきました。



芳賀地区農業者サミット

また、市町と連携して農業経営改善計画の見直しや新規認定者の計画策定を指導しました。さらに、市町の範囲を超えた広域を担う経営体の計画の見直しを指導しました。

2 経営を高度化する認定農業者の育成

7月30日に認定農業者等の経営改善を図るため「経営改善相談会」を開催しました。税務・資産、法人・相続、労務、経営一般の4部門を設け、参加した5経営体に対し、経営上の課題について専門家が助言を行いました。



経営改善相談会

また、とちぎ農業経営・就農支援センターによるスペシャリスト派遣事業を活用し、個別経営体に中小企業診断士、司法書士、税理士、社会保険労務士を派遣（延べ10件）し、経営の高度化支援を行いました。

普及活動 7-3

地域農業をけん引する担い手の確保・育成（集落営農組織）

1 集落営農組織の育成・強化

茂木町の小山地区において、新たに「あかるい農村小山営農組合」が令和7年2月に設立されました。芳賀町の下高根沢西部地区においては、新組織設立に向けて、研修会や検討会を行うとともに、とちぎ農業経営・就農支援センターを活用して、専門家派遣による支援を行いました。



また、とちぎ広域営農システムのモデル地域で、組織化を進めている地域に対して、より優れた組織を設立するため、令和6年7月4日に魅力ある地域づくり研究所の可知代表を講師に迎え、「とちぎ広域営農システム構築セミナー」を開催し、一般社団法人の仕組みと設立について御講演いただきました。



とちぎ広域営農システム構築
セミナー

（上：講演会、下：地域確認）

2 モデル地区における集落営農組織の「連携」「合併」

市貝町小貝地区の2法人によって令和6年1月4日に新たな法人「株式会社こかいの郷」が誕生しました。新法人の設立に伴い、旧法人の解散手続きに係る財産処分が必要となったため、とちぎ農業経営・就農支援センターの専門家派遣を活用して、税理士による支援を行いました。令和7年度の夏頃を目途に解散登記を進められるよう、引き続き支援を行うこととしています。

普及活動 7-4 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（女性農業者）

1 次世代女性農業者の育成

農業を始めて間もない女性農業者等を対象に「農業機械安全利用講座」を開催しました。本講座は農作業安全及び農業機械のメンテナンスに関する知識の向上を図ることを目的とし、農業機械メーカー職員を講師として、身近で利用している「刈り払い機」の基本的な安全利用やメンテナンスの方法を実技形式で実施しました。



芳賀地区農村女性視察研修会

2 男女共同参画の推進

男女共同参画の身近な実践となる家族経営協定の締結や女性農業者の認定農業者申請（共同申請含む）を市町等と連携して支援しました。

また、農村女性組織会員の資質向上を図るため、11月に「農家民泊の運営」などを学ぶ管外視察研修会を開催しました。また、12月には組織活動の紹介と健康づくり講座で「フレイル予防」を実践で学びました。



座ってできるフレイル予防体操

(4) 農業・農村整備の取組

生産性の高い基盤づくりや水管理等の省力化、担い手への集積集約に向け、農業農村整備事業の計画及び実施を推進しています。現在、主に計画2地区、実施4地区の事業推進に取り組んでいます。

【計画地区】

地区名	市町	事業量	工期	概要
茂木	茂木町	区画整理 A=1.5ha 用排水路 L=42.0km 他	R7～R15	- 生産基盤（農地や農業水利施設、農道等）の総合的な整備 - スマート農業の普及促進を図る情報基盤整備 - 活性化施設（そば打ち体験施設）の整備
穴川用水	真岡市 筑西市	用排水路 L=15km	R11～	- 老朽化の著しい水利施設の整備 - 施設の改修による維持管理労力の負担低減 - 施設改修に併せた担い手への集積集約

【実施地区】

地区名	市町	事業量	工期	概要
小泉・本沼	益子町	区画整理 A=52.3ha	H30～R8	- 丘陵地における畑地中心の基盤整備 - パイプラインによる畑地かんがいの整備 - さつまいも等の高収益作物の大規模栽培
椎谷	市貝町	区画整理 A=27.2ha	H31～R8	- 暗渠排水による畑地利用可能な水田の整備 - 地区面積の約9割を担い手に集積 - 法人参入による施設園芸作物の導入
芳賀町北部第2	芳賀町 市貝町	区画整理 A=205ha	H31～R10	- 県内最大規模の圃場整備地区 - 水稻生産の省力化に向け、自動給水栓を導入 - 排水路の暗渠化による維持管理労力の軽減
里西・星の宮	益子町	区画整理 A=26.4ha	R6～R12	- 地下かんがいシステムによる水田でのたまねぎ栽培 - すべての農地を2法人に集積集約 - 畑でさつまいも等の高収益作物の大規模栽培

【芳賀町北部第2地区】



圃場整備の実施前



圃場整備の実施後

表紙写真

- | |
|---------------------------------|
| 1 段目左：芳賀町北部第 2 地区におけるほ場整備 |
| 1 段目中：多彩な品種を一年中安定供給する「スプレーマム」 |
| 1 段目右：快適な環境下で飼養されている乳牛（ホルスタイン種） |
| 2 段目左：収穫直前の「なし（幸水）」（芳賀町） |
| 2 段目右：茂木町特産品「こんにゃく」の栽培畑 |
| 3 段目左：日本一の生産量を誇る「いちご（とちあいか）」 |
| 3 段目中：成熟期を迎えた飼料用米「夢あおば」 |
| 3 段目右：水田を活用した大規模キャベツ生産（益子町） |

背表紙写真

- | |
|---------------------------------------|
| 1 段目左：耕畜連携の取組が進む「飼料用米の収穫」 |
| 1 段目中：広大な農地を潤す水を貯水する塩田調整池（別名「芳那の水晶湖」） |
| 1 段目右：作付け拡大が進む「さつまいも」の現地検討会 |
| 2 段目左：作付けが拡大する WCS の収穫 |
| 2 段目右：収穫が進む「こんにゃくいも」 |
| 3 段目左：加工用じゃがいもの機械収穫実演会 |
| 3 段目中：県内唯一の産地「はが野メロン」 |
| 3 段目右：放牧地で草を食む牛たち |



芳賀地方の農業・農村

令和7（2025）年3月発行

発行 栃木県芳賀農業振興事務所
〒321-4305 栃木県真岡市荒町116-1
TEL 0285-82-4438
FAX 0285-83-6245

ホームページ <https://www.pref.tochigi.lg.jp/g53/index.html>
